

第 16 期

# 定時株主総会 招集ご通知

日時 2022年3月24日（木曜日） 午前10時

場所 ホテル日航大阪  
5階 鶴  
大阪市中央区西心斎橋一丁目3番3号

## <株主の皆様へのお願い・お知らせ>

- 新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、可能な限り「議決権行使書」のご返送又はインターネットによる事前の議決権行使をご選択いただき、株主総会当日は会場へのご来場をお控えいただきますよう、お願い申し上げます。
- 会場内は、座席間隔を広げて配置いたしますので、ご用意する座席数が例年に比べ減少いたします。満席の際には、ご入場をお断りせざるを得ない場合がございます。
- 会場においては、マスク着用と手指等のアルコール消毒について、ご協力をお願い申し上げます。
- 運営スタッフは、マスクを（一部のスタッフは手袋も）着用してご対応させていただきます。
- 会場受付付近にて、検温をさせていただく予定です。発熱など体調が優れないと見受けられる方がご来場された際には、入場をお断りしてお帰りいただく場合がございます。
- 今後の状況により、株主総会の運営等に大きな変更が生じた場合は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

## 目次

▶ 株主総会招集ご通知	.....P.1
▶ 事業報告	.....P.5
▶ 監査報告書	..... P.20
▶ 株主総会参考書類	..... P.24
第1号議案 剰余金の処分の件	..... P.24
第2号議案 定款一部変更の件	..... P.25
第3号議案 取締役7名選任の件	..... P.28



株式会社 **ツバキ・ナカシマ**

証券コード：6464

証券コード6464  
2022年3月3日

株 主 各 位

奈良県葛城市尺土19番地

**株式会社 ツバキ・ナカシマ**

取締役兼 廣田浩治  
代表執行役

## 第16期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第16期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

**新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、本株主総会につきましては極力、当日のご来場をお控えいただき、書面又はインターネットによる事前の議決権行使を行っていただきますよう、お願い申し上げます。**

書面又はインターネットによる事前の議決権行使を行っていただく場合は、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示の上ご送付いただくか、当社の指定する議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) において賛否を入力されるか、いずれかの方法により、2022年3月23日（水曜日）午後6時までに議決権を行使していただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

- 1. 日 時** 2022年3月24日（木曜日）午前10時（午前9時 受付開始）
- 2. 場 所** 大阪府中央区西心斎橋一丁目3番3号  
ホテル日航大阪 5階 鶴

### 3. 目的事項

#### 報告事項

1. 第16期（2021年1月1日から2021年12月31日まで）事業報告、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第16期（2021年1月1日から2021年12月31日まで）計算書類の内容報告の件

#### 決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役7名選任の件

以上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際には、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますよう、お願い申し上げます。また、資源節約のためこの「招集ご通知」を、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から「マスク」等を、それぞれご持参くださいますよう、お願い申し上げます。
  - ◎総会ご出席者様へのおみやげはご用意しておりませんので、あらかじめご了承くださいませよう、お願い申し上げます。
  - ◎本株主総会会場において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための措置を講じますので、総会ご出席者様におかれましてはご協力の程お願い申し上げます。

#### インターネットによる開示に関するご案内

- ◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の「社外役員に関する事項」「会計監査人の状況」「内部統制システム構築の基本方針及び運用状況の概要」、連結計算書類の「連結財政状態計算書」「連結包括利益計算書」「連結持分変動計算書」「連結注記表」、計算書類の「貸借対照表」「損益計算書」「株主資本等変動計算書」「個別注記表」及び「計算書類に係る会計監査人の監査報告書」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、下記当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載いたしていません。
- ◎株主総会参考書類及び事業報告に修正が生じた場合は、下記当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

【当社ウェブサイト】 <https://www.tsubaki-nakashima.com/>

## 議決権行使のお手続きについて

株主総会における議決権は、株主の皆様の重要な権利です。  
議決権の行使方法は、以下の方法がございます。後記の株主総会参考書類をご参照の上、ご行使くださいますよう、お願い申し上げます。

### 事前の議決権行使のお願い **ご推奨**



#### 郵送による議決権行使

同封の議決権行使書用紙に議案に関する賛否をご表示の上、  
2022年3月23日（水曜日）午後6時までに到着するよう、ご返送ください。



#### インターネットによる議決権行使

議決権行使サイトにアクセスして、2022年3月23日（水曜日）  
午後6時までにご行使ください。（行使のお手続きは次頁をご参照ください。）

### 当日ご出席の場合



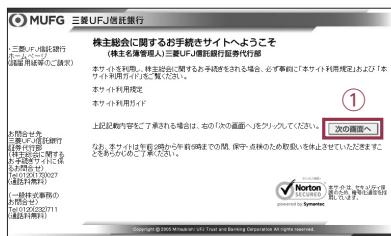
同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。  
また、本招集ご通知をご持参くださいますよう、お願い申し上げます。

当社は、株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームに参加しております。

# インターネットにより議決権を行使される場合のお手続きについて

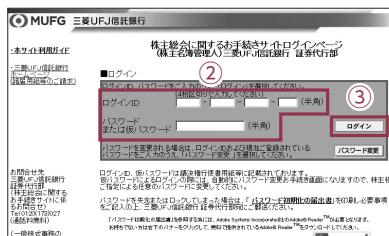
インターネットによる議決権の行使は、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイト(<https://evote.tr.mufg.jp/>)をご利用いただくことによつてのみ可能です。(毎日午前2時から午前5時までは取扱い休止となります。また、株主様のインターネット環境によっては、ご利用できない場合もございます。)

## 議決権行使ウェブサイトのご利用方法



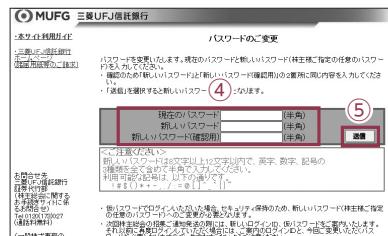
議決権行使ウェブサイトに  
アクセスする  
(<https://evote.tr.mufg.jp/>)

① 「次の画面へ」をクリック



ログインする

- ② お手元の議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」を入力
- ③ 「ログイン」をクリック



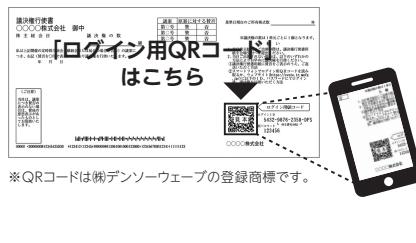
パスワードを登録する

- ④ 現在のパスワードを「現在のパスワード」入力欄へ、新しいパスワードを「新しいパスワード」入力欄と「新しいパスワード(確認用)」入力欄にそれぞれ入力。新しいパスワードはお忘れにならないようご注意ください。
- ⑤ 「送信」をクリック

- ▶ 確認画面が出たら「確認」をクリック
- ▶ 以降、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

スマートフォンでの議決権行使は、「ログインID」仮パスワードの入力が不要になりました!

同封の議決権行使書副票(右側)に記載された「ログイン用QRコード」を読み取りいただくことで、ログインいただけます。  
※上記方法での議決権行使は1回に限ります。



### ご注意事項

- 書面(議決権行使書)の郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合にはインターネットにより行使された内容を、インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合には最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
- 議決権行使ウェブサイトをご利用いただくための費用(インターネット接続料金・通信料金等)は株主様のご負担となります。
- インターネットによる議決権の行使は、2022年3月23日(水曜日)午後6時まで受付いたしますが、できるだけお早めにご行使いただき、ご不明な点等ございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。
- パスワードの取扱い
  1. 株主総会招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。
  2. パスワードは議決権を行使される方が株主様ご本人であることを確認する手段ですので、大切にお取り扱いいただけますよう、お願い申し上げます。パスワードに関するお電話等によるご照会にはお答えいたしかねますのでご了承ください。

インターネットによる議決権行使に関する  
お問合せ先(ヘルプデスク)

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-173-027 (通話料無料) ・ 受付時間 午前9時から午後9時まで

(添付書類)

## 事業報告

(2021年1月1日から  
2021年12月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 企業集団の事業の経過及びその成果

当期は、新型コロナウイルス感染症の世界的な影響が続いているなか、ワクチン普及等により経済活動の正常化が進み、中国に続いて、欧米・日本でも経済の持ち直しが続く等、総じて緩やかな回復基調にありました。一方で、変異株のデルタ株やオミクロン株の出現による新型コロナウイルス感染症の再拡大や、世界的な半導体不足による自動車製造の減産、エネルギー価格の高騰等により、依然として先行きの不透明な状況が継続しております。

このなかで当社グループは、当期を初年度とし、2023年12月期までの3ヶ年を対象とした中期経営戦略「Transform Next 2023」を策定、持続可能で収益性の高い企業を目指した取り組みを進めてまいりました。

このような状況のなか、製造業全般における設備投資の積極化を受けた工作機械向けの需要及び自動車市場におけるEV化の加速に伴うセラミックボールの需要が堅調に推移し、当期の売上収益は前期比30.6%増の67,926百万円となりました。利益面につきましては、売上高の増加及びコスト改善の効果の半面、①特定顧客に納入した一部製品の不具合に対する対策費用として5億円をその他の費用に計上したことに加え、②在庫把握、評価にかかる不備に起因する利益調整が一時的に発生した影響等の結果、営業利益は前期比61.1%増の5,816百万円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比89.4%増の3,554百万円となりました。

2021年度から開始した中期経営戦略を着実に実行するべく事業を行ってまいりますとともに、「Precision for a changing world」(精密加工技術で社会環境の変化に対応していきます)」を忠実に実行して、お客様によりよい企業価値の提供を行ってまいります。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

#### 【プレシジョン・コンポーネントビジネス】

主にベアリングの重要な構成要素として使用される精密ボール及び精密ローラー等を製造販売しております。精密ボール又は精密ローラーを用いたベアリングは自動車や工作機械をはじめとする産業機械等に多く用いられております。当期は、積極的な設備投資による工作機械の需要拡大及びEVの生産拡大等がありました。

この結果、プレシジョン・コンポーネントビジネスの売上収益は、前期比30.0%増の62,843百万円となりました。セグメント利益（営業利益）につきましては、前期比49.8%増の5,136百万円となりました。

#### 【リニアビジネス】

主に工作機械等に使用されるボールねじ及び大型送風機を製造販売しておりますが、当期は、工作機械の需要が堅調に推移しました。

この結果、リニアビジネスの売上収益は、前期比37.6%増の5,082百万円となりました。セグメント利益（営業利益）につきましては、前期比311.4%増の662百万円となりました。

#### 【その他】

その他では、売上収益は、前年同期と同額の1百万円となりました。セグメント利益（営業利益）につきましては、前期比12.8%減の18百万円となりました。

## 企業集団の事業セグメント別売上収益

区 分	当連結会計年度 2021年1月1日から 2021年12月31日まで	
	金額(百万円)	構成比(%)
プレジジョン・コンポーネントビジネス	62,843	92.5
リニアビジネス	5,082	7.5
その他の	1	0.0
合 計	67,926	100.0

### (2) 企業集団の設備投資及び資金調達の状況

当連結会計年度は、市場及び経済環境を踏まえ、来期以降の成長に寄与しうる設備投資を推進し、総額2,397百万円の設備投資を行いました。これらに要した資金は全額自己資金をもって充ちいたしました。

### (3) 企業集団が対処すべき課題

当社グループは、日本を含む12ヶ国・合計20工場からなる整備された生産・販売網により、現地生産・現地供給、短納期、きめ細かなサポート等、お客様の様々なニーズに対応することが、企業価値の源泉であると認識しております。

同時に、当社グループは利益ある成長を続け、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

上記を踏まえ、2021年5月14日に、2021年度を開始年度とし、2023年12月期までの3ヶ年を対象とした中期経営戦略「Transform Next 2023」を策定・公表いたしました。新中期経営戦略では、「成長戦略」、「ESG戦略」、「"Best in Class"ものづくり企業」を基本に据えております。

「成長戦略」では、EV向けや風力発電等に用いるセラミックボール及び医療向けプラスチック製品という新分野への展開を加速することに加え、インド・タイ・インドネシア等の成長市場への取り組み、グローバルな生産拠点の最適化を進めることを企画しております。

「ESG戦略」では、環境・社会・ガバナンスへの取り組みを具体化プロセスに乗せ、持続可能で収益性の高い企業とするため、サステナビリティ委員会を設置いたしました。

「Best in Class」ものづくり企業」では、ベース技術の革新、ものづくり革新、利益率の抜本的改善に取り組んでまいります。

当社グループは、ものづくり企業として「安全・品質・環境」を経営の最優先とし、社会や地域とともに自然と調和を図りながら事業活動を推進しており、今後の脱炭素社会の実現へ向けたEV、風力発電等に不可欠な部品提供を促進するとともに、コロナ禍や高齢化を受けた高品質なヘルスケアニーズに対応した医療向け製品等のグローバル化を加速化させるとともに、上記基本戦略を着実に実行、さらなる利益ある成長を実現し、企業価値を継続的に創造し続ける輝く企業を目指してまいります。

#### (4) 財産及び損益の状況の推移

区 分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度 (当連結会計年度)
売 上 収 益	74,832百万円	64,563百万円	52,024百万円	67,926百万円
営 業 利 益	9,942百万円	8,186百万円	3,611百万円	5,816百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	6,819百万円	4,891百万円	1,877百万円	3,554百万円
基本的1株当たり当期利益	171円45銭	121円74銭	46円64銭	88円04銭
資 産 合 計	138,681百万円	135,156百万円	130,466百万円	157,174百万円
資 本 合 計	45,080百万円	45,878百万円	44,712百万円	53,369百万円

#### (5) 企業集団の主要な事業内容 (2021年12月31日現在)

区 分	製 品 名 等
プレジジョン・コンポーネントビジネス	玉軸受用鋼球、セラミック球、超硬合金球、ガラスボール、プラスチック球、カーボン鋼球等の精密ボール及びテーパローラー、シリンドリカルローラー、スーフェリカルローラーの精密ローラー等
リニアビジネス	ボールねじ等、中・大型送風機等
そ の 他	不動産の賃貸等

## (6) 企業集団の主要な営業所及び工場（2021年12月31日現在）

### ① 当社

名 称	所 在 地
本 店	奈良県葛城市
本社事務所	大阪市中央区
営業所 奈 良	奈良県葛城市及び大和郡山市
工 場 葛城工場	奈良県葛城市
郡山工場	奈良県大和郡山市
世知原工場	長崎県佐世保市

(注) 東京営業所並びに名古屋営業所は、2021年3月31日をもって閉所しております。

### ② 子会社

会 社 名	所 在 地
TN TAICANG CO., LTD.	中国 江蘇省太倉市
TN GEORGIA, INC.	米国 ジョージア州
TN TENNESSEE, LLC.	米国 テネシー州
TN EUROPE, B.V.	オランダ ヌトレヒト州
TN ITALY, S.P.A.	イタリア ピエモンテ州

## (7) 企業集団の従業員の状況 (2021年12月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)	前期末比増減 (人)
プレシジョン・コンポーネントビジネス	2,762	138
リニアビジネス	211	△6
その他	1	—
全社 (共通)	25	△2
合計	2,999	130

(注) 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

## (8) 重要な子会社の状況 (2021年12月31日現在)

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
TN TAICANG CO., LTD.	180,080 千人民元	(100.0)%	精密ボールの製造・販売
TN ASIA PTE. LTD.	41,759 千SGD	100.0%	投資業務
TN GEORGIA, INC.	1,000 USD	(100.0)%	精密ボールの製造・販売
TN TENNESSEE, LLC.	—	(100.0)%	精密ボール及び精密ローラーの製造・販売
TN EUROPE, B.V.	18 千EUR	(100.0)%	投資業務、精密ローラーの製造・販売
TN ITALY, S.P.A.	24,885 千EUR	(100.0)%	精密ボールの製造・販売

(注) 当社の出資比率欄の ( ) 書は、間接所有を示しております。

## (9) 主要な借入先及び借入額 (2021年12月31日現在)

借入先	借入金残高
株式会社三菱UFJ銀行	33,639百万円
株式会社りそな銀行	18,521百万円
株式会社南都銀行	9,310百万円

## 2. 会社の株式に関する事項（2021年12月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 100,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 41,571,500株 (自己株式871,271株を含む)  
 (3) 株主数 13,377名  
 (4) 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	5,959,600株	14.64%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	2,694,600株	6.62%
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE HCR00	1,807,200株	4.44%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	1,484,800株	3.65%
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE UKUC UCITS CLIENTS NON LENDING 10PCT TREATY ACCOUNT	1,375,100株	3.38%
THE BANK OF NEW YORK 133652	1,237,100株	3.04%
HSBC-FUND SERVICES CLIENTS A/C 500 HKMPF 10PCT POOL	944,500株	2.32%
BNYM TREATY DTT 15	892,799株	2.19%
THE BANK OF NEW YORK 133612	691,500株	1.70%
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	578,600株	1.42%

- (注) 1. 当社は、自己株式871,271株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。なお自己株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口・76206口）が所有する当社株式148,015株を含んでおりません。  
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### (5) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

区 分	株 式 数	交付対象者数
取締役（社外取締役を除く。） 及び執行役	1,185株	1名
社外取締役	—	—

(注) 上記の株式数には、金銭として給付するために換価処分した株式585株を含んでおります。

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

#### (1) 当事業年度末日における新株予約権の状況

発行回次 (発行日)	新株予約 権の数	目的となる 株式の種類 及び数	発行価額	権利行使 価額	権利行使期間
第9回新株予約権 (2013年9月30日)	420個	普通株式 42,000株	有償 (1個当たり2円)	1株につき 1,026円	2015年10月1日 ～2023年8月30日
第10回新株予約権 (2013年9月30日)	1,117個	普通株式 111,700株	無償	1株につき 1,026円	2015年10月1日 ～2023年8月19日
第11回新株予約権 (2014年9月30日)	905個	普通株式 90,500株	有償 (1個当たり2円)	1株につき 1,163円	2016年10月1日 ～2024年8月30日
第12回新株予約権 (2014年9月30日)	412個	普通株式 41,200株	無償	1株につき 1,163円	2016年10月1日 ～2024年8月19日
第13回新株予約権 (2014年10月9日)	625個	普通株式 62,500株	有償 (1個当たり2円)	1株につき 1,163円	2016年10月10日 ～2024年8月30日
第14回新株予約権 (2014年10月9日)	309個	普通株式 30,900株	無償	1株につき 1,163円	2016年10月10日 ～2024年8月30日
第15回新株予約権 (2014年11月13日)	5個	普通株式 500株	有償 (1個当たり2円)	1株につき 1,163円	2016年11月14日 ～2024年10月20日
第16回新株予約権 (2014年11月13日)	515個	普通株式 51,500株	無償	1株につき 1,163円	2016年11月14日 ～2024年10月20日

(注) 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、100株になります。

## (2) 当事業年度末日における当社役員の新株予約権保有状況

区 分	発 行 回 次	新 株 予 約 権 の 数	目 的 と な る 株 式 の 種 類 及 び 数	保 有 者 数
取締役 及び執行役	第11回新株予約権	905個	普通株式 90,500株	2名
取締役	第12回新株予約権	412個	普通株式 41,200株	1名
取締役	第15回新株予約権	5個	普通株式 500株	1名
取締役	第16回新株予約権	515個	普通株式 51,500株	1名

- (注) 1. 上記区分につき、取締役は全員執行役を兼任しております。  
2. 社外取締役が保有する新株予約権はありません。  
3. 第9回、第10回、第13回、第14回新株予約権につきましては、役員の保有はありません。

## (3) 当事業年度中に交付した新株予約権等の状況

当事業年度中に交付した新株予約権はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 当事業年度末日における取締役及び執行役

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
取締役 代表執行役	廣 田 浩 治	社 C 経 指 報  E  営 名 酬  全 委 委	長 ○ 般 員 員  TN TAICANG CO., LTD. 董事長 TN ASIA PTE. LTD. Director TN GEORGIA, INC. Director TN TENNESSEE, LLC. Director TN EUROPE, B.V. Director TN ITALY, S.P.A. Director
取締役 代表執行役	郷 坪 智 史	C オ ペ レ ー シ ョ ン 統 括 兼 日 本 ・ 中 国 ・ グ ロ ー バ ル セ ラ ミ ッ ク ビ ジ ネ ス 担 当	○ 統 括 担 当  TN TAICANG CO., LTD. 董事
取締 役 執 行 役	小原シエキール	副 C IR  社 F /  担 IR ・ IS / IT	長 ○ 当 担  TN TAICANG CO., LTD. 監事 TN ASIA PTE. LTD. Director TN GEORGIA, INC. Corporate Auditor TN TENNESSEE, LLC. Corporate Auditor
取締 役	河 野 研	監 査 委 員 長	河野公認会計士事務所 所長 (株)河野会計事務所 代表取締役 (株)オートウェーブ 取締役
取締 役	淡 輪 敬 三	指 名 委 員 長 報 酬 委 員 員	長 員  インヴァスト(株) 取締役 (株)ZMP 監査役 (株)リブセンス 取締役 ココン(株) 取締役
取締 役	山 本 昇	報 酬 委 員 長 監 査 委 員 員	長 員  XIB(株) 代表取締役代表パートナーCEO 工機ホールディングス(株) 取締役 ルネサスエレクトロニクス(株) 取締役
取締 役	橋 口 純 一	指 名 委 員 監 査 委 員 員	員 員  I-PEX(株) 取締役
専務執行役	エヴリース・ファロー	米州・欧州リージョン担当	TN GEORGIA, INC. Director TN TENNESSEE, LLC. Director TN ITALY, S.P.A. Director
常務執行役	フランコ・デュット	C コ ン プ ラ イ ア ン ス 、 H R & S u s t a i n a b i l i t y 統 括	○ 統 括  TN ITALY, S.P.A. Representative/Global HR Manager

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
執 行 役	館 尚 嗣	C S O 経営企画・事業戦略担当	
執 行 役	コジモ・コラサント	ものづくり担当 (技術・品質・製造&改善・購買)	
執 行 役	茅 原 和 朗	技術・R&D・知財・設備担当	
執 行 役	張 立	中国リージョン・プレジデント	TN TAICANG CO., LTD. 副董事長
執 行 役	吉 田 保 夫	欧州リージョン・プレジデント	TN EUROPE, B.V. Director
執 行 役	相 見 聡	購 買 担 当	
執 行 役	向 秀 和	日本リージョン・プレジデント	
執 行 役	ケヴィン・ロビンソン	米州リージョン・プレジデント	TN GEORGIA, INC. Director TN TENNESSEE, LLC. Director

- (注) 1. 上記担当及び重要な兼職の状況は、当事業年度末日時点の状況であります。  
2. 取締役河野研氏、淡輪敬三氏、山本昇氏並びに橋口純一氏は、社外取締役であります。  
3. 当社は、取締役河野研氏、淡輪敬三氏、山本昇氏並びに橋口純一氏を、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。  
4. 監査委員長河野研氏は、公認会計士及び税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。  
5. 当社は、監査委員会の職務を補助する常勤・専任の監査委員会補助人を置き、主要会議への参加や重要書類等の閲覧等を通じて情報把握を行うとともに、監査委員会による執行役員面談への参画や内部監査部門との連携を通じ、監査委員会監査の実効性を確保していることから、常勤の監査委員を置いておりません。

## (2) 当事業年度中の取締役及び執行役の異動

### ① 就任

当事業年度中に新たに就任いたしました取締役及び執行役はおりません。

### ② 退任

2021年3月24日開催の第15期定時株主総会終結後最初に招集された取締役会終結の時をもって、執行役酒井秀行氏は任期満了により退任いたしました。

2021年6月30日をもって、執行役岸本孝弘氏は退任いたしました。

③ 当事業年度中の取締役及び執行役の地位・担当等の異動

氏名	新	旧	異動年月日
郷坪智史	取締役 代表執行役 COO オペレーション統括 兼日本・中国・グローバルセラミックビジネス・ リニア&ブローアビジネス担当	取締役 代表執行役 COO 業務執行全般 兼管掌(日本・中国・アジアリージョン、 リニア・ブローア事業) 兼 グローバルセラミックビジネス担当	2021年1月1日
エヴリース・ファロー	専務執行役 米州・欧州リージョン担当	専務執行役 管掌(米州・欧州リージョン、ローラー事業)	2021年1月1日
フランコ・デュット	常務執行役CHRO コンプライアンス、HR & Sustainability統括	常務執行役 管掌(コンプライアンス、HR & Sustainability)	2021年1月1日
館 尚 嗣	執行役CSO 経営企画・事業戦略担当	執行役 経営企画・事業戦略担当	2021年1月1日
コジモ・コラサンティ	執行役 ものづくり担当 (技術・品質・製造&改善・購買)	執行役 生産部門担当	2021年1月1日
茅原和朗	執行役 技術・R&D・知財・設備担当	執行役 技術・知財・設備計画担当	2021年1月1日
岸本孝弘	執行役 リニア&ブローアビジネス・プレジデント	執行役 リニア&ブローア事業・プレジデント	2021年1月1日
郷坪智史	取締役 代表執行役 COO オペレーション統括 兼日本・中国・グローバルセラミックビジネス担当	取締役 代表執行役 COO オペレーション統括 兼日本・中国・グローバルセラミックビジネス・ リニア&ブローアビジネス担当	2021年7月1日

④ 当事業年度末日後の取締役及び執行役の地位・担当等の異動

氏名	新	旧	異動年月日
郷 坪 智 史	取締役 代表執行役 CGO	取締役 代表執行役 COO オペレーション統括 兼日本・中国・グローバルセラミックビジネス担当	2022年1月1日
小原 シェキール	取締役 執行役	取締役 執行役 副社長 CFO IR・IS/IT担当	2022年1月1日
館 尚 嗣	執行役 副社長 CFO 経営企画・事業戦略・IR・IS/IT担当	執行役CSO 経営企画・事業戦略担当	2022年1月1日
エヴリース・ファロー	執行役 副社長 CTO	専務執行役 米州・欧州リージョン担当	2022年1月1日

### (3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社及び当社のすべての子会社の取締役、監査役、執行役、会計参与、執行役員及び管理職従業員等を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を締結しております。保険料は特約部分も含め会社負担としており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。当該保険契約では、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補することとされております。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為の場合等、一定の免責事由があります。当該保険契約には免責額の定めを設けており、当該免責額までの損害については填補の対象としないこととしております。

### (4) 取締役及び執行役の報酬等の決定に関する方針

#### ① 方針の決定の方法

当社は指名委員会等設置会社であり、報酬委員会（社外取締役2名及び社内取締役1名の計3名）にて取締役及び執行役の報酬等の額の決定に関する方針を定めております。

#### ② 方針の概要

##### ・取締役及び執行役に共通する事項

取締役及び執行役の報酬額は、公正かつ中立的な立場からの決定となるよう、経済情勢、当社を取り巻く環境、当社の業績、個人別の役割及び職務執行状況を勘案し、適正に決定します。

##### ・取締役

執行役を兼務しない社外取締役の報酬は、職務に応じた額を基本報酬（固定）として支給します。執行役を兼ねる社内取締役については、下記の執行役の報酬を支給します。

##### ・執行役

ベース報酬（役職・職責・役割に応じた固定報酬）、業績連動型金銭報酬（売上収益・営業利益・フリーキャッシュフロー又は営業キャッシュフローを基準に、事業計

画における経営目標の達成状況等を総合的に加味した上で、個人の貢献度合に応じて決定）及び業績連動型株式報酬（中期経営計画における売上収益・営業利益の目標達成度に応じて決定）で構成されています。

③ 取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容が上記方針に沿うものであると報酬委員会  
が判断した理由

報酬委員会では、当事業年度に係る取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容について多角的に審議し、上記方針に従ってその内容を決定したため、個人別の報酬等の内容は上記方針に沿うものであると判断しております。

(5) 取締役及び執行役の報酬等の額

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる 役員の員数
		基本報酬	業績連動型 金銭報酬	役員報酬BIP 信託分費用 計上額	
社外取締役	28百万円	28百万円	—	—	4名
執行役	362百万円	184百万円	26百万円	152百万円	11名
合計	390百万円	212百万円	26百万円	152百万円	15名

- (注) 1. 上記報酬等の額には、使用人兼務執行役の使用人分給与は含まれておりません。  
2. 取締役と執行役を兼務する者の支給人員の数及び報酬等の額は、執行役の欄に記載しております。  
3. 上記報酬等の額の他、海外子会社へ常勤している執行役に対する子会社からの報酬として計267百万円を支払っております。  
4. 業績連動型金銭報酬の算定にあたり、業績及び企業価値の向上を狙うインセンティブとして機能させるべく、業績指標として売上収益・営業利益・フリーキャッシュフロー又は営業キャッシュフローを採用しております。業績連動型金銭報酬は、各指標ごとの当期の達成率に応じた係数と、各指標のウェイトを、各執行役の基本年俸に乗じて算出しております。なお当期における売上収益・営業利益・フリーキャッシュフロー・営業キャッシュフローの実績値は、それぞれ67,926百万円・5,816百万円・3,984百万円・6,265百万円であります。  
5. 役員報酬BIP信託の算定にあたり、中長期的な会社業績及び企業価値の向上に対するインセンティブ付与を目的として機能させるべく、業績指標として売上収益・営業利益を採用しております。役員報酬BIP信託は、各指標ごとの当期の達成率に応じた係数と各指標のウェイトを、各執行役の役位別累計ポイントに乗じてポイント数を決定し、ポイント数に応じた当社株式を交付します。なお当期における売上収益・営業利益の実績値は、それぞれ67,926百万円・5,816百万円であります。

本事業報告に記載の金額は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

## 独立監査人の監査報告書

2022年2月18日

株式会社ツバキ・ナカシマ  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	幡	琢	哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	池	亮	介

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ツバキ・ナカシマの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、株式会社ツバキ・ナカシマ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 強調事項

連結注記表の重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、2022年2月15日の取締役会において、欧州ローラービジネス（オランダ本社工場及びボスニア工場）の全ての機能をボスニアへ集約し、オランダのローラー工場の稼働を停止することを決定している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 連結計算書類に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、連結計算書類を指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。  
監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。  
監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監 査 報 告 書

当監査委員会は、2021年1月1日から2021年12月31日までの第16期事業年度における取締役及び執行役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査委員会は、会社法第416条第1項第1号ロ及びホに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び執行役並びに使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び執行役等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役、執行役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（会社計算規則第120条第1項後段の規定により、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された連結財政状態計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役及び執行役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容並びに取締役及び執行役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年2月18日

株式会社ツバキ・ナカシマ

監査委員会

監査委員 河野 研 ㊞

監査委員 山本 昇 ㊞

監査委員 橋口 純一 ㊞

(注) 監査委員河野研、山本昇及び橋口純一は、会社法第2条第15号及び第400条第3項に規定する社外取締役であります。

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様に対する利益配分と継続的な企業発展を経営の最重要課題と認識しており、株主還元、適切なレバレッジ、成長資金の確保の最適なバランスを念頭に、株主総還元を判断していく考えであります。このような基本方針に基づき、当期実績の傾向及び今後の事業環境を考慮し、2021年12月期の年間配当金は44円（うち中間配当28円）とし、以下のとおり期末配当をさせていただきたいと存じます。

#### (1) 期末配当に関する事項

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき 16円      総額      651,203,664円
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
2022年3月25日

## 1. 提案の理由

- (1) 2021年6月16日に「産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律」が施行され、上場会社において、定款に定めることにより一定の条件のもと、場所の定めのない株主総会（いわゆるバーチャルオンリー株主総会）の開催が可能となりました。

当社は、将来的な株主総会の開催方法について、①従来行って参りました会場を定めた株主総会に加え、②株主様が会場出席又はオンライン出席するいわゆるハイブリッド株主総会、あるいは③いわゆるバーチャルオンリー株主総会という選択肢を拡充しておくことが、株主様の利益になると考えております。

これにより、遠隔地の株主様などのご出席の制約が軽減され、より多くの株主様が出席しやすい環境ができることで、株主総会の活性化が期待できます。併せて感染症や自然災害等の大規模災害時にあっても確実に株主総会を開催し事業継続を担保するリスクマネジメントの強化も図ることができます。

以上の観点から当社は、場所の定めのない株主総会を開催できるよう、現行定款第13条に所要の変更を行うものであります。

本議案の上程にあたり、当社は場所の定めのない株主総会の開催に必要な経済産業大臣及び法務大臣の確認を受け、2021年11月29日に確認書の交付を受けております。

なお、株主総会の開催方法の決定にあたっては、開催の都度、株主様の権利及び利益を最優先に考え、また独立社外取締役の客観的な視点に基づく意見も勘案し、当社取締役会が慎重に審議の上、決定いたします。

- (2) 「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されますので、株主総会資料の電子提供制度に備えるため、現行定款第15条に所要の変更を行うものであります。

## 2. 提案の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更箇所であります)

現行定款	変更案
<p>(招集)</p> <p>第13条 定時株主総会は、毎年3月に招集し、臨時株主総会は、必要がある場合に招集する。</p> <p>(新設)</p> <p><u>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</u></p> <p>第15条 当社は、株主総会の招集に関し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従い、インターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>	<p>(招集)</p> <p>第13条 定時株主総会は、毎年3月に招集し、臨時株主総会は、必要がある場合に招集する。</p> <p><u>2. 当社の株主総会は、場所の定めのない株主総会とすることができる。</u></p> <p>(削除)</p> <p>(電子提供措置等)</p> <p>第15条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、<u>電子提供措置をとるものとする。</u></p> <p><u>2. 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</u></p> <p>(附則)</p> <p><u>1. 変更前定款第15条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）の削除及び変更後定款第15条（電子提供措置等）の新設は、会社法の一部を改正する法律（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定の施行の日（以下、「施行日」という。）から効力を生ずるものとする。</u></p>

現行定款	変更案
	<p>2. <u>前項の規定にかかわらず、施行日から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、変更前定款第15条はなお効力を有する。</u></p> <p>3. <u>本附則は、施行日から6か月を経過した日または前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</u></p>

本総会終結の時をもって、取締役7名全員が任期満了となりますので、取締役7名の選任をお願いするものであります。

なお、当議案の内容は2022年2月9日開催の指名委員会で決定されたものであり、取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏名	当社における地位及び担当	取締役会 出席回数 (2021年度)	在任期間 (本総会終結時)		
1	ひろ た こう じ 廣 田 浩 治	再任	再任	取締役 代表執行役 社長 CEO 経営全般 指名委員 報酬委員	18/18回 (100%)	4年
2	ごう つば とも ふみ 郷 坪 智 史	再任	再任	取締役 代表執行役 CGO	18/18回 (100%)	2年
3	たて ひさ し 館 尚 嗣	新任	新任	執行役 副社長 CFO 経営企画・事業戦略・ IR・IS/IT担当	—	—
4	こう の けん 河 野 研	再任	社外 独立	取締役 監査委員長	18/18回 (100%)	9年9ヶ月
5	たん なわ けい ぞう 淡 輪 敬 三	再任	社外 独立	取締役 指名委員長 報酬委員	18/18回 (100%)	6年
6	やま もと のぼる 山 本 昇	再任	社外 独立	取締役 報酬委員長 監査委員	18/18回 (100%)	4年
7	はし ぐち じゅん いち 橋 口 純 一	再任	社外 独立	取締役 指名委員 監査委員	18/18回 (100%)	3年

候補者  
番号

ひろ た こう じ

1

廣 田 浩 治

■生年月日  
1951年10月27日生

■所有する当社の株式の数  
5,000株



再任

#### 略歴

1976年 4月 日産自動車(株) 入社  
1996年 7月 欧州日産自動車会社 ゼネラルマネージャー  
2003年 4月 橋本フォーミング工業(株) (現：(株)ファルテック) 理事  
2008年 5月 ナイルス(株) (現：(株)ヴァレオジャパン) 常務執行役員  
2014年11月 当社 常務執行役CAO  
2016年 6月 TSUBAKI NAKASHIMA GLOBAL PTE. LTD.  
(現：TN ASIA PTE. LTD.) Director  
2017年 8月 NN International B.V. (現：TN EUROPE, B.V.) Director  
2017年 9月 NN Europe S.p.A. (現：TN ITALY, S.P.A.) Director  
2018年 3月 当社 取締役兼代表執行役副社長 TN GEORGIA, INC. Director  
2018年 4月 TN TAICANG CO., LTD. 董事長  
2019年 3月 当社 取締役兼代表執行役社長COO  
2020年 1月 当社 取締役兼代表執行役社長CEO  
2020年 7月 TN TENNESSEE, LLC. Director

現在に至る

#### (現在の当社における地位及び担当)

取締役 / 代表執行役社長CEO / 経営全般 /  
指名委員 / 報酬委員

#### (重要な兼職の状況)

TN TAICANG CO., LTD. 董事長 / TN ASIA PTE. LTD. Director /  
TN GEORGIA, INC. Director / TN TENNESSEE, LLC. Director /  
TN EUROPE, B.V. Director / TN ITALY, S.P.A. Director

#### 取締役候補者とした理由

自動車及び同部品企業等において、HR・サステナビリティ・コンプライアンス・営業を中心にグローバル事業に携わった豊富な経験、知見並びに判断力を有しており、また当社の上場・同業他社部門の買収・長期化するコロナ禍での舵取りの実績を示しました。中期経営戦略の実現に向け、代表執行役社長兼最高経営責任者として、当社グループの企業価値の向上に一層貢献できると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

候補者  
番号

ごう つぼ

とも ふみ

2

郷 坪

智 史

■生年月日

1954年4月26日生

■所有する当社の株式の数

8,000株



再任

### 略歴

- 1980年4月 日産自動車(株) 入社
- 2001年1月 コナミ(株) (現：コナミホールディングス(株)) 入社
- 2006年8月 (株)テンアートニ (現：サイオステクノロジー(株)) 取締役常務執行役員
- 2008年9月 サイオステクノロジー(株) 取締役専務執行役員
- 2013年4月 日本電産テクノモータ(株) 代表取締役社長
- 2016年2月 日本電産(株) 執行役員
- 2016年10月 当社 執行役
- 2017年1月 Tsubaki-Hoover (Taicang) Co., Ltd.  
(現：TN TAICANG CO., LTD.) 董事
- 2018年3月 当社 専務執行役
- 2020年1月 当社 代表執行役COO
- 2020年3月 当社 取締役兼代表執行役COO
- 2022年1月 当社 取締役兼代表執行役CGO

現在に至る

#### (現在の当社における地位及び担当)

取締役 / 代表執行役CGO

#### (重要な兼職の状況)

TN TAICANG CO., LTD. 董事

### 取締役候補者とした理由

自動車やIT企業等での営業・海外事業・企業経営を通じ、グローバルレベルの豊富な経験・実績と知見を有しております。当社による同業他社部門の買収を皮切りに、日本・中国・アジア・グローバルセラミックビジネス・リニア&ブロービジネスの統括として実績を重ね、長期化するコロナ禍での黒字達成を牽引しております。その経験・知見・実績を活かして、成長に最も重要な売上・利益の質を高める取り組みをリードできる人財であると判断したことから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

候補者  
番号

3

たて

館

ひさ し

尚 嗣

■ 生年月日

1956年2月19日生

■ 所有する当社の株式の数

0株



新任

#### 略歴

1979年4月 日産自動車(株) 入社  
1997年7月 欧州日産自動車会社 ゼネラルマネージャー  
2000年7月 ワーナー ブラザース ジャパン合同会社 ディレクター  
2019年3月 当社 執行役  
2021年1月 当社 執行役CSO  
2022年1月 当社 執行役副社長CFO  
現在に至る

#### (現在の当社における地位及び担当)

執行役副社長CFO / 経営企画・事業戦略・IR・IS/IT担当

#### 取締役候補者とした理由

自動車やコンテンツ産業での財務・経営企画・事業立ち上げ等を中心としたグローバルレベルの高度な知見並びに経験・実績を有しております。中期経営戦略のパイロット及び長期の企業ビジョンを構築し、成長のステージを高めていくために、広い視野と柔軟な考え方を持つ同氏に、成長を支える機能をともに担ってもらおうべく、新たに取締役として選任をお願いするものであります。

候補者  
番号

この けん

4

河野 研

生年月日

1971年10月9日生

社外取締役候補者

所有する当社の株式の数

0株



再任

社外

独立

#### 略歴

1996年10月 公認会計士二次試験合格  
1998年 9月 朝日監査法人（現：有限責任 あずさ監査法人） 入所  
2002年 8月 武田薬品工業(株) 入社  
2004年 7月 東京北斗監査法人（現：仰星監査法人） 入所  
2006年12月 河野公認会計士事務所開業 所長  
2012年 6月 当社 取締役  
2013年11月 (株)河野会計事務所設立 代表取締役  
2019年 6月 (株)オートウェーブ 取締役  
2020年 6月 NKメディコ(株)（現：(株)プリメディカ） 取締役  
2021年10月 中央電力(株) 監査役

現在に至る

#### (現在の当社における地位及び担当)

取締役 / 監査委員長

#### (重要な兼職の状況)

河野公認会計士事務所 所長 /  
(株)河野会計事務所 代表取締役 / (株)オートウェーブ 取締役

#### 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

公認会計士・税理士並びに他社の社外役員としての知識・経験及び見識をベースに、取締役会及び監査・報酬委員会等において、コーポレートガバナンス及びコンプライアンスの視点を中心に、公正かつ客観的な視野から経営に対する適時適切な監督・助言を行っております。上場会社のガバナンス及びコントロールの重要性を常に意識した、取締役会及び監査委員会での意見表明・助言・多角的視野からの活動は、具体的かつ有益であります。引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。

候補者  
番号

たん なわ

けい ぞう

社外取締役候補者

5

淡 輪

敬 三

■ 生年月日

1952年9月19日生

■ 所有する当社の株式の数

0株



再任

社外

独立

### 略歴

- 1978年4月 日本鋼管(株) (現: JFEスチール(株)) 入社  
1987年7月 マッキンゼーアンドカンパニー東京オフィス 入社  
1993年7月 同社 パートナー  
1997年7月 ワトソンワイアット(株)  
(現: ウイリス・タワーズワトソン) 代表取締役社長  
2007年2月 (株)キトー 取締役  
2007年6月 インヴァスト証券(株) (現: インヴァスト(株)) 監査役  
2010年6月 タワーズワトソン(株)  
(現: ウイリス・タワーズワトソン) 代表取締役社長  
曙ブレーキ工業(株) 監査役  
2013年7月 タワーズワトソン(株)  
(現: ウイリス・タワーズワトソン) 取締役会長  
2014年3月 (株)ZMP 監査役  
2014年7月 タワーズワトソン(株)  
(現: ウイリス・タワーズワトソン) シニアアドバイザー  
2014年9月 公益財団法人世界自然保護基金ジャパン 代表理事副会長  
2015年6月 インヴァスト証券(株) (現: インヴァスト(株)) 取締役  
2016年2月 (株)ビービット 顧問  
2016年3月 当社 取締役  
2016年5月 iYell(株) 最高顧問  
2017年3月 (株)リブセンス 取締役  
2019年1月 ココン(株) 取締役

現在に至る

#### (現在の当社における地位及び担当)

取締役 / 指名委員長 / 報酬委員

#### (重要な兼職の状況)

インヴァスト(株) 取締役 / (株)ZMP 監査役 /  
(株)リブセンス 取締役 / ココン(株) 取締役

### 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

他社の経営者並びに社外役員としての豊富な経験と幅広い見識を活かし、取締役会、指名・報酬及び監査の各委員会において、ダイバーシティ・人財育成・リスク管理・ESG等を含む経営全般の視点から高度かつ広範な監督・助言を行っております。当社企業価値向上への貢献が期待できるため、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。

候補者  
番号

やま もと

のぼる

社外取締役候補者

6

山本

昇

■生年月日

1962年11月21日生

■所有する当社の株式の数

0株



再任

社外

独立

### 略歴

- 1986年4月 マツダ(株) 入社  
1989年5月 大和証券(株) 入社  
2002年2月 PWC FAS マネージング・ディレクター  
2003年4月 (株)ラザードフレール マネージング・ディレクター  
2006年10月 日興シティグループ証券(株)  
(現:シティグループ証券(株)) マネージング・ディレクター  
2011年10月 BNP Paribas 共同投資銀行本部長  
2016年6月 日立工機(株) (現:工機ホールディングス(株)) 取締役  
2016年9月 XIBキャピタルパートナーズ(株)  
(現:XIB(株)) 代表取締役代表パートナーCEO  
2018年3月 当社 取締役  
ルネサスエレクトロニクス(株) 監査役  
2021年3月 同社 取締役  
現在に至る

#### (現在の当社における地位及び担当)

取締役 / 報酬委員長 / 監査委員

#### (重要な兼職の状況)

XIB(株) 代表取締役代表パートナーCEO /  
工機ホールディングス(株) 取締役 / ルネサスエレクトロニクス(株) 取締役

### 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

グローバル企業における高度かつ多彩な経験・専門知識並びに視野を有し、多岐にわたるビジネスに参画されている経験を活かし、取締役会及び監査・報酬委員会の議論・審議での幅広い視野・知見に基づく貢献を行っております。グローバル・マーケット・技術の動向・ESG視点での多角的な見地にに基づき適切な経営の監督及びサポートを行っており、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。

候補者  
番号

7

はし ぐち

橋 口

じゅん いち

純 一

■ 生年月日

1947年9月9日生

■ 社外取締役候補者

■ 所有する当社の株式の数

1,000株



再任

社外

独立

#### 略歴

1970年 4月 日産自動車(株) 入社  
2004年 5月 (株)キリウ 執行役員営業部長  
2006年 6月 同社 常務執行役員営業部長兼購買部長  
2009年 6月 同社 代表取締役社長  
2014年 6月 同社 代表取締役会長  
2016年 3月 第一精工(株) (現：I-PEX(株)) 取締役  
2019年 3月 当社 取締役

現在に至る

(現在の当社における地位及び担当)

取締役 / 指名委員 / 監査委員

(重要な兼職の状況)

I-PEX(株) 取締役

#### 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

グローバルレベルの自動車及び同部品企業における経営経験と幅広い見識を活かし、取締役会及び指名・監査委員会の議論・審議を経営全般、とりわけものづくり及びグローバルソーシング・サプライヤー育成等の視点から、公正かつ客観的な経営の監督・助言を行っております。引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 河野研氏、淡輪敬三氏、山本昇氏並びに橋口純一氏は、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ており、諸氏の選任が承認された場合、引き続き独立役員となる予定であります。
3. 河野研氏、淡輪敬三氏、山本昇氏並びに橋口純一氏は、現在、当社の社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって河野研氏は9年9ヶ月、淡輪敬三氏は6年、山本昇氏は4年、橋口純一氏は3年となります。
4. 当社は社外取締役が期待される役割を十分発揮できるよう、定款において、社外取締役との間で損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めております。これにより、河野研氏、淡輪敬三氏、山本昇氏並びに橋口純一氏は、当社との間で責任限定契約を締結しており、諸氏の選任が承認された場合、上記責任限定契約を継続する予定であります。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額といたします。
5. 当社は、優秀な人材の確保、職務執行の萎縮の防止のため、以下の内容を概要とする役員等賠償責任保険契約を締結しており、2022年12月更新の予定です。本議案でお諮りする各候補者については、すでに当該保険契約の被保険者となっており、選任後も引き続き被保険者となります。

#### 【保険契約の内容の概要】

- ① 被保険者の実質的な保険料負担割合  
保険料は特約部分も含め会社負担としており、被保険者の実質的な保険料負担は無い。
- ② 填補の対象となる保険事故の概要  
特約部分も合わせ、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請

求を受けることによって生ずることのある損害について填補する。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為の場合等一定の免責事由がある。

③ 役員等の職務の適正性が損なわれないための措置

保険契約に免責額の定めを設けており、当該免責額までの損害については填補の対象としないこととしている。

6. 各候補者の所有する当社の株式の数は、2021年12月31日現在のものであります。

以上

### 【取締役候補者のスキルマトリックス】

項目	概要							
企業経営	経営戦略全般、ビジョン							
ESG	サステナビリティ戦略、ESG施策							
グローバル経営	事業の多国展開							
財務・会計	財務、会計、税務							
ビジネスインテリジェンス	マーケット・カスタマー動向及び技術の潮流の把握・分析・戦略化							
人材開発・多様性	人事戦略、人材開発、人材の多様性							
コーポレートガバナンス コンプライアンス	コーポレートガバナンス、リスクマネジメント、内部統制、コンプライアンス							
								
氏名	廣田浩治	郷坪智史	館 尚嗣	河野 研	淡輪敬三	山本 昇	橋口純一	
属性	再任/※新任	再任	再任	※新任	再任	再任	再任	再任
	独立社外取締役			●	●	●	●	●
スキル	企業経営	●	●			●		●
	ESG	●		●	●	●	●	
	グローバル経営	●	●	●		●	●	●
	財務・会計			●	●		●	
	ビジネス インテリジェンス	●	●	●		●		●
	人材開発・多様性	●				●		
	コーポレートガバナンス コンプライアンス	●			●			

※上記一覧表は、各取締役が有するすべての知見・経験を示すものではありません。



# 株主総会会場ご案内図

開催場所

ホテル日航大阪

5階 鶴

大阪市中央区西心斎橋一丁目3番3号



交通のご案内

地下鉄御堂筋線・長堀鶴見緑地線「心斎橋駅」(8号出口)直結

UD  
FONT

見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

VEGETABLE  
OIL INK